

第18回 定時株主総会 招集ご通知

日時 ■ **2025年11月27日**(木曜日)午後1時

議決権行使期限

2025年11月26日(水曜日)午後6時

場所 ■ 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
株式会社U-NEXT HOLDINGS 本社
(目黒セントラルスクエア13階)

※裏表紙の会場ご案内をご参照ください。

議案 ■ 議案 **取締役10名選任の件**

目次

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主優待のご案内

— VISION

NEXT for U

人が集う店や街に、便利さや快適性を。

暮らしの中に、喜びや感動を。

いつまでも変わらないものと、

どこまでも進化するものを繋げていく。

あなたと、世の中全ての人たちの

あるべき未来に近づけるために。

エンターテインメントと

テクノロジーで、

未来をもっと新しく。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当期は、日本国内において企業収益や雇用・所得状況の改善が進んだ一方で、米国新政権が打ち出した高関税政策に伴う原材料価格の高騰や地政学リスクに伴うエネルギー価格の高止まりなどを主要因とする物価高が進行しており、経済動向に不透明感の続く事業環境でございました。そのような中、当社グループは前年対比で19%の増収、8%の増益となり、2017年の経営統合以降、9期連続^{*}で過去最高の売上、営業利益を達成しております。

BtoC事業(コンテンツ配信)では、2024/2025シーズンから開始したイングランドプレミアリーグの国内独占配信に伴う「U-NEXTサッカーパック」が業績成長を牽引、格闘技やゴルフ、テニスやバレーボールなどその他のスポーツコンテンツに関しても大幅に強化することができました。課金ユーザー数は500万人目前に迫り、目標である国内No.1の定額制動画配信サービスに向けて力強く成長を続けています。

BtoB事業(店舗・施設ソリューション、通信・エネルギー、金融・不動産・グローバル)では、アフターコロナで回復したインバウンド需要のさらなる拡大基調もあり店舗や宿泊施設などでは人手不足が深刻化、業務効率化や生産性向上に対するニーズがより一層高まっています。当社グループが強みとする包括的なソリューション提供やサービス導入からメンテナンスまでを網羅するトータルサポートはこのような社会課題の解決に貢献できており、順調に顧客基盤を拡大しております。

最後に、当社はこの10月に2030年8月期を最終年度とする中期経営計画「Road to 2030」を公表、引き続き安定的且つサステナブルな成長目標を掲げております。今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへと進化を続け、企業価値の向上を実現してまいりますので、より一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

※2018/08期は決算期変更に伴う8ヶ月変則決算の12ヶ月換算値で計算



代表取締役社長CEO 宇野康秀

株 主 各 位

証券コード 9418
2025年11月12日
(電子提供措置の開始日2025年11月5日)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

株式会社U-NEXT HOLDINGS

代表取締役社長CEO **宇野 康秀**

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第18回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://unext-hd.co.jp/ir/meeting.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)または証券コード(9418)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご確認ください。

なお、当日本株主総会にご出席されない場合には、事前に書面またはインターネットにより議決権を行使いただくことが可能です。

事前に議決権を行使される場合には、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、5頁のご案内をご確認いただき、2025年11月26日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2025年11月27日（木曜日）午後1時		
2. 場 所	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 当社本社 目黒セントラルスクエア13階（裏表紙の会場ご案内図をご参照ください。）		
3. 目的事項	報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第18期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第18期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）計算書類報告の件 	
	決議事項	議 案 取締役10名選任の件	

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://unext-hd.co.jp/ir/meeting.html>）に掲載させていただきます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使のお願い

次のいずれかの方法により、議決権を行使くださいようお願い申し上げます。当社はインターネットまたは郵送による行使を推奨しております。

1

インターネットにより議決権を行使される場合

QRコードを読み取る方法

- ①同封の議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取る。
- ②画面の案内に従い、議案の賛否を入力。



パソコンによるアクセス方法

- ①議決権行使サイト(<https://www.web54.net>)にアクセス。
- ②議決権行使書用紙に記載された、ログインIDおよび仮パスワードを入力。
- ③画面の案内に従い、仮パスワードを変更のうえ、議案の賛否を入力。

行使
期限

2025年11月26日(水曜日) 午後6時

※ご注意事項

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

2

郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に、各議案の賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使
期限

2025年11月26日(水曜日) 午後6時 必着

3

株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(ご捺印は不要です。)



スマート行使でのスマートフォン等の
操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル



0120(652)031

受付時間 9:00 ~ 21:00

その他のご照会

三井住友信託銀行 証券代行部



0120(782)031

受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く

株主総会ライブ配信のご案内

当日の株主総会の模様をご自宅等からご視聴いただけるよう、以下のとおり株主様に限定したライブ配信を実施いたします。事前のお申込みの必要なく、ご自宅等での視聴が可能ですので、是非ご活用ください。

配信日時	2025年 11月27日(木曜日) 午後1時から (開始1時間前よりアクセスは可能となる予定です。)						
配信サイトURL	https://unext-hd.premium-yutaiclub.jp/live/						
視聴方法	<div><div>① パソコン、端末、スマートフォンにて上記URLもしくはQRコードを用いて、「U-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信」ページへアクセスしてください。</div><div>② IDおよびパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力ください。</div><table><tr><td>ID</td><td>株主番号</td></tr><tr><td>パスワード</td><td>郵便番号 ※2025年8月末時点の株主名簿に記載された郵便番号(ハイフンを除いた7桁)</td></tr></table><div>③ 以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。</div></div>			ID	株主番号	パスワード	郵便番号 ※2025年8月末時点の株主名簿に記載された郵便番号(ハイフンを除いた7桁)
ID	株主番号						
パスワード	郵便番号 ※2025年8月末時点の株主名簿に記載された郵便番号(ハイフンを除いた7桁)						
ご視聴にあたっての 注意事項	<div>●中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。</div> <div>●ライブ配信内での議決権行使はできません。書面またはインターネットによる事前行使をお願い申し上げます。</div> <div>●ご使用の通信機器や視聴環境（ネットワーク環境）によっては、ご視聴いただけない、または映像や音声に不具合が生じる場合がありますのでご了承ください。</div> <div>●ご視聴いただく際の通信料等は株主様のご負担となります。</div>						
お問い合わせ先	U-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信ヘルプデスク TEL：0120-980-965 通話料無料/受付時間 午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く。)						

株主総会参考書類

議

案

取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の内容は、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」において審議され、賛成の答申を受けたうえで、取締役会において承認されたものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1

うの やすひで
宇野 康秀



再任

生年月日：1963年8月12日

所有する当社の株式数：102,902,954株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 (株)リクルートコスモス（現：(株)コスモスイニシア）入社
1989年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）代表取締役
1998年3月 (株)サイバーエージェント 取締役
1998年7月 (株)大阪有線放送社（現：(株)U-NEXT HOLDINGS）代表取締役
2000年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス(株)）代表取締役
2001年1月 (株)日光堂（現：(株)エクシング）取締役
2003年3月 楽天(株)（現：楽天グループ(株)）取締役
2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ(株)）代表取締役
2010年7月 当社代表取締役社長
2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング（現：(株)TACT）取締役
2011年5月 (株)U-MX 取締役
2014年3月 (株)アルメックス（現：(株)USEN-ALMEX）取締役会長
(株)Next Innovation(現：(株)USEN WORKING) 取締役
Y.U-mobile(株) 取締役
2017年1月 当社代表取締役社長CEO（現任）
2017年12月 (株)USEN 取締役会長（現任）
(株)U-NEXT 取締役会長（現任）
(株)USEN ICT Solutions 取締役会長（現任）
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：(株)U-NEXT LIVING PARTNERS）取締役（現任）
(株)USEN NETWORKS 取締役会長（現任）
2019年1月 (株)USEN Smart Works 取締役会長
2019年3月 (株)USEN FB Innovation（現：(株)USEN PAY）取締役会長
2020年9月 (株)U-POWER 取締役会長（現任）
2021年12月 (株)バーチャルレストラン（現：WannaEat(株)）取締役会長
2022年9月 (株)USEN REALTY 取締役（現任）
2024年2月

選任理由

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。

引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

2

た む ら き み ま さ
田村 公正

再任

生年月日：1971年6月20日

所有する当社の株式数：455,753株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年 3 月 (株)大阪有線放送社（現：(株)U-NEXT HOLDINGS）入社
 2010年 3 月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長
 2011年11月 (株)USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長
 2013年11月 (株)USEN 代表取締役社長
 2017年11月 (株)ユーズミュージック 取締役（現任）
 2017年12月 当社常務取締役（現任）
 (株)USEN 代表取締役社長
 (株)USEN ICT Solutions 取締役
 2019年 9 月 (株)USENテクノサービス 取締役（現任）
 2020年 9 月 (株)USEN FB Innovation（現：(株)USEN PAY）取締役
 2022年 9 月 (株)バーチャルレストラン（現：WannaEat(株)）取締役（現任）
 2023年 9 月 (株)USEN 取締役（現任）
 USEN-NEXT Design(株)（現：(株)USEN Contact Center）取締役（現任）
 2023年11月 (株)アルメックス（現：(株)USEN-ALMEX）取締役（現任）
 2024年 9 月 (株)USEN Camera Solutions 取締役（現任）
 (株)USEN FIELDING 取締役（現任）
 2025年 9 月 (株)USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）

選任理由

(株)USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めたことから、店舗・施設ソリューション事業領域において高い見識と豊富な経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけのものと判断し、取締役候補者といたしました。

3

まぶち しょうへい
馬淵 将平

再任

生年月日：1972年11月4日

所有する当社の株式数：462,166株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年4月 (株)日本興業銀行（現：(株)みずほ銀行）入行
 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント
 2009年4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO
 2010年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO
 (株)アルメックス（現：(株)USEN-ALMEX）取締役
 2011年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長
 2013年11月 (株)アルメックス(現：(株)USEN-ALMEX）代表取締役社長
 2017年12月 当社常務取締役CFO
 2020年1月 (株)USEN-NEXTフィナンシャル（現：(株)USEN FINANCIAL）取締役（現任）
 2021年11月 (株)Next Innovation(現：(株)USEN WORKING) 取締役
 2021年12月 (株)U-POWER 取締役
 2023年9月 (株)USEN TRUST 取締役（現任）
 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：U-NEXT LIVING PARTNERS）取締役（現任）
 2023年11月 当社常務取締役CIO（現任）
 2024年2月 (株)USEN REALTY取締役（現任）
 2024年11月 (株)USEN PAY 取締役（現任）
 2024年12月 (株)USEN FinTech 代表取締役社長
 2025年9月 (株)USEN FinTech 取締役（現任）

選任理由

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対するグローバルな見識を有しており、2009年4月に(株)USENへ入社した後は最高財務責任者を、2017年12月からは当社常務取締役CFO、更に2013年11月からは中核子会社である(株)アルメックス（現：(株)USEN-ALMEX）の代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

4

つづみ てん しん
堤 天心

再任

生年月日：1977年9月15日

所有する当社の株式数：548,100株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2002年4月 (株)リクルート（現：(株)リクルートホールディングス）入社

2006年7月 (株)USEN 入社

2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長

2010年12月 当社取締役

(株)U-NEXTマーケティング（現：(株)TACT）取締役

2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役（現任）

2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長（現任）

(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：(株)U-NEXT LIVING PARTNERS）取締役

2023年11月 当社常務取締役（現任）

選任理由

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは(株)U-NEXTの代表取締役社長を務めております。

当社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としていたしました。

5

おお た やす ひこ
大田 安彦

再任

生年月日：1968年9月12日

所有する当社の株式数：452,726株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年3月 (株)大阪有線放送社（現：(株)U-NEXT HOLDINGS）入社

2011年3月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長

2012年11月 (株)USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長

2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長

2017年7月 当社取締役（現任）

2017年12月 (株)USEN 取締役副社長

(株)USEN NETWORKS 取締役（現任）

2023年11月 (株)USEN 取締役（現任）

選任理由

(株)USENの基幹事業である音楽配信事業および店舗DX事業に係る各部門長を歴任後、2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは同社取締役副社長を務めました。新規事業領域の拡大や立ち上げ及び経営に関する幅広い経験を有しており、現在はグループアライアンス推進において中心的な役割を担っております。今後もグループ経営の中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としていたしました。

6

たかはし しん た ろう
高橋 信太郎

再任

生年月日：1965年1月8日

所有する当社の株式数：320,400株

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1989年4月 ㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社
 2006年3月 ㈱まぐクリック（現：GMOアドパートナーズ㈱）代表取締役社長
 2008年3月 GMOインターネット㈱（現：GMOインターネットグループ㈱）取締役
 2016年4月 Indeed Japan㈱ 代表取締役 営業本部長
 2016年7月 ㈱gumi 社外取締役
 2017年10月 Indeed Japan㈱ 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長
 2020年11月 当社 取締役（現任）
 2021年12月 ㈱U-POWER 代表取締役社長（現任）
 2023年9月 ㈱USEN NETWORKS 取締役（現任）
 ㈱USEN ICT Solutions 取締役（現任）
 ㈱USEN Smart Works 取締役（現任）
 ㈱U-MX 取締役（現任）
 ㈱TACT 取締役（現任）
 ㈱Next Innovation（現：㈱USEN WORKING）取締役（現任）
 ㈱オープンアップグループ 社外取締役（監査等委員）（現任）
 ㈱UPX 代表取締役社長（現任）
 2023年11月 ㈱USEN WORK WELL 取締役（現任）
 2024年9月 ㈱U-POWER GREEN MARKETING 代表取締役（現任）

選任理由

GMOアドパートナーズ㈱代表取締役社長、GMOインターネット㈱取締役、Indeed Japan㈱代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。2021年12月からは当社子会社である㈱U-POWERの代表取締役を務めており、当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、グループ経営を遂行していく中で通信・エネルギー事業領域を中心として、必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

7

さとう あき お
佐藤 明夫

再任

生年月日：1966年2月4日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設（現職）
 2008年3月 ㈱ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役（現任）
 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 社外取締役
 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師（現任）
 2014年10月 ㈱東京TYフィナンシャルグループ（現：㈱東京きらばしフィナンシャルグループ） 社外取締役
 2015年6月 ㈱きらやか銀行 社外取締役
 2016年6月 あおぞら信託銀行㈱（現：GMOあおぞらネット銀行㈱） 社外取締役（現任）
 2017年7月 当社社外取締役（現任）
 2025年3月 ㈱北里コーポレーション 社外取締役（現任）

選任理由及び期待される役割

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

8

なつ の
夏野 たけし
剛

再任

生年月日：1965年3月17日

所有する当社の株式数：45,000株

取締役会出席回数：18回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 東京ガス(株) 入社
 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長
 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)（現：(株)NTTドコモ）入社
 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：(株)NTTドコモ）執行役員マルチメディアサービス部長
 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授
 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役
 ぴあ(株) 取締役
 トランス・コスモス(株) 社外取締役（現任）
 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役
 2009年9月 グリー(株) 社外取締役（現任）
 2010年12月 当社社外取締役（現任）
 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役
 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役（現任）
 2017年6月 (株)AWSホールディングス（現：(株)Ubicomホールディングス）社外取締役
 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役
 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長（現任）
 2020年4月 近畿大学 情報学研究所所長 特別招聘教授（現任）
 2021年6月 (株)KADOKAWA 代表取締役社長
 2023年6月 (株)KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 Chief Executive Officer（現任）

選任理由及び期待される役割

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識を有していることに加え、他事業会社の役員を歴任するなど、豊富な経営経験を有しております。当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行っていただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

9

まる お こういち
丸尾 浩一

再任

生年月日：1960年8月17日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年4月 大和証券(株) 入社
 2015年4月 大和証券(株) 専務取締役
 2021年11月 当社社外取締役（現任）
 2022年4月 (株)ONODERA USER RUN 社外取締役（現任）
 2023年5月 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役（現任）

選任理由及び期待される役割

取締役候補者丸尾浩一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。大和証券(株)にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

10

いしやま

石山 アンジュ



再任

生年月日：1989年4月20日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：19回/19回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2012年4月 (株)リクルート 入社
 2015年8月 (株)クラウドワークス 入社
 2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長
 2018年10月 (一社)パブリックミーツィノベーション 代表理事(現任)
 2020年5月 (一社) Cift 代表理事(現任)
 2021年11月 当社社外取締役 (現任)
 2022年4月 (一社) シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任)

選任理由及び期待される役割

取締役候補者石山アンジュ氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。

同氏は、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として、規制緩和や政策推進に従事されています。当社のサステナブルな企業成長、社会実現への貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督機能を発揮いただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といいたしました。

(注)

- 当社は、取締役会の諮問機関として、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、より多様な社外取締役の知見及び助言を活かすとともに、代表取締役および取締役（以下本項において「役員等」といいます。）の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス機能の更なる充実を図っております。本議案が承認された場合、同委員会の構成は以下の通りとする予定です。
委員長：佐藤明夫氏（社外取締役） 委員：丸尾浩一氏（社外取締役）、宇野康秀氏（代表取締役） 計3名
- 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
- 取締役候補者の所有する当社株式数は2025年10月27日現在の状況を記載しております。
- 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏および石山アンジュ氏は、社外取締役候補者であります。
- 佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏および石山アンジュ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期は、佐藤明夫氏が8年4ヶ月、夏野剛氏が14年11ヶ月、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏が4年となります。
- 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限りです。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
- 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
- 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案をご承認いただいた場合には、4名を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、社外取締役候補者4名はそれぞれ一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めにもとづく独立役員の要件を満たしております。
- 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきましては、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN（旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)U-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

以上

ご参考

取締役候補者、監査役及び執行役員スキルマトリクス

本総会において、議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成、並びに各取締役、監査役及び執行役員が備えるスキルは次のとおりであります。

属性					専門性				
氏 名	役 職	性別	独立役員	企業経営	業界 キャリア	セールス・ マーケティング	テクノロジー・プロ ダクト		
再任 宇 野 康 秀	代表取締役社長CEO	男性		●	●	●	●		
再任 田 村 公 正	常務取締役	男性		●	●	●			
再任 馬 淵 将 平	常務取締役CIO	男性		●	●				
再任 堤 天 心	常務取締役	男性		●	●		●		
再任 大 田 安 彦	取締役	男性			●	●			
再任 高 橋 信太郎	取締役	男性		●		●			
再任 佐 藤 明 夫	社外取締役	男性	○						
再任 夏 野 剛	社外取締役	男性	○	●	●		●		
再任 丸 尾 浩 一	社外取締役	男性	○			●			
再任 石 山 アンジュ	社外取締役	女性	○						
小林 陽 介	常勤監査役	男性							
堀 内 雅 生	常勤監査役	男性							
須 原 伸太郎	社外監査役	男性		●					
近 藤 美智子	社外監査役	女性							
西 本 翔	執行役員CFO	男性							
北 川 貞 光	執行役員	男性					●		
菊 池 聡	執行役員CISO	男性			●		●		

					項 目	スキル詳細・選定理由
資本市場・ 財務・会計	法務・ リスクマネ ジメント	組織・ 人材開発	サステナ ビリティ・ ESG		企業経営	上場企業および主要子会社における経営トップの経験があり、当社グループの経営戦略の策定・レビューにおいて適切な意思決定および監督機能を有しているため。
		●	●		業界キャリア	当社グループが展開する各事業領域における豊富な経験・知見に基づき、業界動向を踏まえた適切な事業戦略立案や意思決定機能を発揮するため。
			●			
●			●		セールス・ マーケティング	日々変化する市場環境、経済状況およびニーズを見極め、最適なチャネルを活用して適切なソリューションを顧客へ提供するため。
			●			
			●		テクノロジー・ プロダクト	加速度的に進化するテクノロジーを通じた産業構造の変化を先取りし、既存プロダクトの強化に加えて新規開発によるビジネス機会を創出するため。
●	●	●				
●		●			資本市場・ 財務・会計	M&Aを含む最適な事業ポートフォリオの構築および財務・会計の管理、資本市場とのコミュニケーションによりグループの企業価値向上を実現させるため。
		●	●			
●	●		●		法務・リスク マネジメント	業務執行、意思決定に伴う重要なリスクを予見し、公正かつ信頼される企業活動を実現するため。
●	●					
●					組織・人材開発	次世代の経営幹部の輩出を含めた人材開発や多様な人材が活躍できる組織構築により、持続的な企業成長を実現するため。
	●					
●	●		●		サステナビリティ・ ESG	事業活動を通じ、当社グループが目指す社会である「エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっと新しく。」の形成を実現させるため。
		●	●			

事業報告(2024年9月1日から2025年8月31日)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期は米国新政権による高関税政策に伴う原材料価格の高騰等を主要因とする物価高などもあり不透明な事業環境となりましたが、そのような状況下でもBtoBビジネス、BtoCビジネスともに着実に顧客基盤を拡大、2017年12月の経営統合以降9期連続で過去最高の売上高※および営業利益を更新しております。(※売上高は2018年8月期の8ヶ月決算値を12ヶ月換算)

事業セグメント別では、コンテンツ配信事業と通信・エネルギー事業が課金ユーザーや契約件数の順調な積み上げを主要因として過去最高業績を達成しております。

また、店舗・施設ソリューション事業は、前期から今期にかけて発生した自動精算機の入替需要の反動減により減益影響を受けたものの、当該一過性要因を除き着実に収益基盤を構築、売上利益ともにほぼ横ばいでの着地が来ております。

更に、金融・不動産・グローバル事業においてはキャッシュレス決済サービスのM&Aを実行、将来の収益成長に向けた取り組みを進めることが出来ました。

なお、財務面では着実な当期純利益の計上により株主資本が増加、自己資本比率は37.6%となり健全性が向上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高390,408百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益31,571百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益30,900百万円(前年同期比9.1%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、18,395百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業における売上高は128,394百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は9,648百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

昨シーズンから開始した「U-NEXTサッカーパック」をはじめとしたスポーツジャンルの拡充に加え、音楽コンテンツの強化、国内外の提携パートナーであるTBS様／テレビ東京様／ワーナーグループ様のドラマ・バラエティコンテンツの貢献等がありコンテンツ配信サービス『U-NEXT』の課金ユーザー数は前期末対比50万人増の494万人まで伸長、500万人目前に迫っており引き続き国内企業ではトップシェア※を確立しております。(※出典：GEM Partners 動画配信(VOD)市場5年間予測レポート)

なお、この10月よりコンテンツ配信サービスとスマートフォンサービスをセットで提供する『モバイルsetプラン』の提供を開始しており、価格面を含めた付加価値向上を通じてユーザー満足度を高めてまいります。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業における売上高は97,066百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は16,361百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

前期から発生していた改刷に伴う自動精算機の入替需要が今期上半期で終了したことに伴う反動減により21億円程度の減益影響を受けつつも、店舗ソリューション事業においてPOSレジやWi-Fi、IPカメラなどを主力とするIoT/DXサービスが順調に成長、音楽配信なども含めたサービスの総契約件数が前期末対比8%増加したことなどを主要因として営業利益は横ばいで着地しております。

今後も、店舗向けにおいては新規オープン店へ獲得注力することによる顧客基盤の拡大やクロスセル率の向上、施設向けにおいては導入初期段階である中小医療機関への自動精算機の拡販を通じて業績拡大を図ってまいります。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業における売上高は161,295百万円(前年同期比37.6%増)、営業利益は13,186百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

通信事業で中小企業による底堅いICTソリューションの導入ニーズや店舗によるIoT/DXサービス利用に向けたインフラサービスとしての通信環境ニーズを捉えることにより安定成長を実現、エネルギー事業では電力容量拠出金による費用増加が発生したものの、高圧帯および低圧帯ともに大きく顧客件数を伸ばした結果、増収増益となっております。

今後も顧客の生産性向上、再生可能エネルギーを通じたESGやサステナビリティへ貢献してまいります。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業における売上高は11,115百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は1,484百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

当期中にM&Aを実行したキャッシュレス決済サービスを通じて加盟店舗数、GMVが大きく増加したため売上高は伸長しておりますが、能動的に顧客獲得費用を先行投下した結果、のれん償却費も含めた営業損益では赤字取込になっております。当該キャッシュレス決済サービスの赤字分を既存事業である不動産向け通信や家賃保証の成長、今期から連結会計に取り込んだ商業ビル運営の黒字貢献などでカバーいたしました。

引き続き、新規育成領域としてBtoB向けに重層的な付加価値を提供できるよう邁進してまいります。

事業別売上高

事業区分	第17期 (2024年8月期) (前連結会計年度)		第18期 (2025年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
コンテンツ配信事業	110,134	33.7	128,394	32.9	18,260	16.6
店舗・施設ソリューション事業	96,793	29.6	97,066	24.9	272	0.3
通信・エネルギー事業	117,194	35.9	161,295	41.3	44,100	37.6
金融・不動産・グローバル事業	9,141	2.8	11,115	2.8	1,974	21.6
消去又は全社	△6,509	△2.0	△7,463	△1.9	△953	－
合 計	326,754	100.0	390,408	100.0	63,653	19.5

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額15,984百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品971百万円、ソフトウェア1,371百万円、コンテンツ資産604百万円で、2,353百万円となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

主に構築物1,313百万円、工具、器具及び備品3,841百万円、ソフトウェア4,693百万円で、9,935百万円となりました。

<通信・エネルギー事業>

主に工具、器具及び備品36百万円、ソフトウェア76百万円で、116百万円となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

主に土地2,283百万円、建物662百万円、ソフトウェア155百万円で、3,109百万円となりました。

<全社共通>

主に建物234百万円、工具、器具及び備品197百万円、ソフトウェア37百万円で、469百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社は2024年11月26日付で総額65億円の金銭消費貸借契約を締結しております。

また、当社の連結子会社である㈱USEN REALTYは2024年9月30日付で総額4.5億円の金銭消費貸借契約、及び2025年1月23日付で総額21億円の金銭消費貸借契約を締結し、総額90.5億円の資金調達をしております。

④ 吸収合併及び吸収分割の状況

吸収合併の状況は、以下のとおりです。

効力発生日	消滅会社名	存続会社名
2024年9月1日	キャンシシステム(株)	(株)USEN
2024年9月1日	(株)USEN Media	(株)USEN
2024年9月1日	(株)USEN WORKING	(株)Next Innovation

吸収分割の状況は、以下のとおりです。

効力発生日	対象会社名	分割先会社名	対象事業
2024年9月1日	(株)USEN	(株)USEN FIELDING	施工サービス事業
2024年9月1日	(株)USEN	(株)USEN Camera Solutions	カメラソリューションサービス事業
2025年5月1日	(株)USEN	(株)USEN FinTech	決済サービス事業

(注)

- 1.吸収合併存続会社である(株)Next Innovationは、上記吸収合併と同日付で(株)USEN WORKINGへ商号を変更しております。
- 2.(株)USENは、2024年9月1日を効力発生日とするキャンシシステム(株)の吸収合併の効力発生後、同日中に、吸収分割により(株)USEN Camera Solutionsへカメラソリューションサービス事業を承継しております。

⑤ 他の会社の株式その他の持分の取得又は処分の状況

他の会社の株式取得の状況は、以下のとおりです。

取得年月日	会社名	持分比率
2024年12月2日	ネットムーブ(株) (現商号：(株)USEN FinTech)	100%
2025年5月1日	くこくエネルギー(株) (現商号：(株)U-POWER GREEN MARKETING)	100%

(注)

- 2024年12月2日付で、住信SBIネット銀行(株)の100%子会社であるネットムーブ(株) (2025年3月1日付で(株)USEN FinTechに商号変更) の株式の全てを取得し、完全子会社化いたしました。
(株)USEN FinTechは、必要となる許認可の取得手続きを行ったうえで、2026年3月2日付で住信SBIネット銀行(株)を吸収分割会社、(株)USEN FinTechを吸収分割承継会社とする吸収分割により、同社のアクワイアリング事業を承継する予定です。
- 2025年5月1日付で、当社の連結子会社である(株)U-POWERが、エネリンクホールディングス(株)が保有していたくこくエネルギー(株) (2025年5月1日付で(株)U-POWER GREEN MARKETINGに商号変更) の全株式を取得し、完全子会社化 (当社の孫会社化) いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (2022年8月期)	第16期 (2023年8月期)	第17期 (2024年8月期)	第18期 (当連結会計年度) (2025年8月期)
売上高 (百万円)	237,927	276,344	326,754	390,408
経常利益 (百万円)	16,241	20,386	28,321	30,900
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,687	10,959	15,357	18,395
1株当たり当期純利益 (円)	144.59	183.16	85.15	101.99
総資産 (百万円)	153,007	200,524	228,962	259,782
純資産 (百万円)	40,281	77,707	92,033	108,708
1株当たり純資産 (円)	670.32	1,139.02	453.88	540.94

(注)当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (2022年8月期)	第16期 (2023年8月期)	第17期 (2024年8月期)	第18期 (当事業年度) (2025年8月期)
売上高 (百万円)	11,415	13,587	16,230	14,003
経常利益 (百万円)	5,385	6,917	8,090	5,876
当期純利益 (百万円)	4,912	6,395	7,820	4,640
1株当たり当期純利益 (円)	81.75	106.88	43.36	25.73
総資産 (百万円)	105,965	112,993	118,280	122,787
純資産 (百万円)	36,244	41,377	47,490	49,892
1株当たり純資産 (円)	603.19	688.52	263.29	276.60

(注)当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権 比率	主要な事業内容
(株)U-NEXT	90百万円	79.6%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売 個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
Y.U-mobile(株)	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
(株)USEN	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売 集客支援事業
(株)USEN-ALMEX	100百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
(株)USEN Camera Solutions	5百万円	100.0%	防犯・監視・AIカメラソリューション事業
(株)USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業
(株)ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
WannaEat(株)	8百万円	100.0%	フランチャイズシステムによるバーチャルレストラン事業
(株)USEN Contact Center	15百万円	100.0%	コールセンター受託
(株)USEN FIELDING	5百万円	100.0%	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置 音響設備・カメラ・サイネージ・ロボットの管理、修理、保守
(株)USEN MEDIA PROMOTION	5百万円	100.0%	デジタルサイネージ事業、プロモーション事業
(株)U-POWER	5百万円	100.0%	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
(株)UPX	5百万円	100.0%	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)USEN Smart Works	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
(株)USEN WORK WELL	5百万円	100.0%	オフィスソリューション事業、AI事業
(株)TACT	30百万円	100.0%	AIコンシェルジュ事業、RPAコンサルティング事業、コールセンター受託
(株)U-MX	20百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)U-POWER GREEN MARKETING	10百万円	100.0%	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
(株)USEN WORKING	45百万円	100.0%	外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
(株)U-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
(株)USEN TRUST	10百万円	100.0%	家賃債務保証事業、各種製品の品質・性能保証に関する業務
(株)USEN FinTech	1億円	100.0%	キャッシュレス決済サービス等の提供
(株)USEN REALTY	5百万円	100.0%	不動産投資事業
(株)USEN PAY	5百万円	100.0%	キャッシュレスペイメントサービス事業、飲食店向け総合支援事業

(注)

1.上記のほか、連結子会社3社があります。

2.(株)USEN-ALMEXは、2024年9月1日付で旧商号：(株)アルメックスから商号変更しております。

3.(株)USEN Contact Centerは、2024年9月1日付で旧商号：USEN-NEXT Design(株)から商号変更しております。

4.(株)USEN MEDIA PROMOTIONは、2025年7月1日付で設立しております。

5.(株)USEN WORK WELLは、2024年9月2日付で設立しております。

6.(株)U-NEXT LIVING PARTNERSは、2024年9月1日付で旧商号：(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERSから商号変更しております。

7.(株)USEN PAYは、2024年9月1日付で旧商号：(株)USEN FB Innovationから商号変更しております。

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	41,309百万円	122,787百万円
(株)USEN-ALMEX	東京都品川区上大崎3-1-1	29,191百万円	122,787百万円

(4) 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社は、2025年10月に中期経営計画「Road to 2030」を策定・公表しております。

また、当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして、事業活動を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題解決を推進しております。

当社グループの事業活動自体が社会課題の解決に繋がっていること／そのために私たち自身がサステナブルな存在である必要性、を基本方針に掲げ、コーポレートスローガンである「NEXT for U」を目指す姿とし、その実現に向けた6つのマテリアリティを特定しました。

6つのマテリアリティ	[事業を通じた社会貢献]
	1.エンターテインメントで人々の心を豊かに
	2.テクノロジーで便利さと快適性を
	3.未来に繋がる社会インフラ
	[事業を支える基盤]
	4.多様な人財が集まり育つ組織
	5.進化し続けるガバナンス体制
	6.盤石な顧客基盤

※詳細は「USEN&UーNEXT GROUPのサステナビリティ」をご参照ください。

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりです。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、引き続き動画配信市場の拡大が見込まれる一方、消費者によるサービスの選択集中が行われております。このような状況下で「U-NEXT」は圧倒的なコンテンツラインアップを強みとして順調にシェアを伸ばしております。今後更なる事業成長のため、下記課題に取り組んでまいります。

- ①競争優位にあるジャンルの継続的な強化を行うとともに、注目ジャンルである音楽、スポーツについて、費用対効果を考慮した強化により、全ジャンルで国内No.1ラインナップの実現を目指す。
- ②動画、電子書籍、音楽・スポーツライブをワンストップで提供する「オールインワン・エンターテインメント」とオリジナルIP開発を強化していく。
- ③U-NEXTポイントの充実化を図ることで、サービス全体の利用価値を高め顧客利用率の改善、ARPU向上を図る。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、新たな市場を開拓し、顧客基盤の裾野拡大を図っていく必要があると認識しております。

店舗ソリューションにおいては、国内シェアが高い店舗向け音楽配信による安定収益と盤石な顧客基盤、更に店舗向けサービスをワンストップで提供できる体制が強みと考えております。

今後は、自社開発したUSENレジを基幹サービスと位置付け、周辺サービスとの連携を進め新たな市場に対しても競争力を強化していきます。

また、施設ソリューションにおいては、自動精算機の国内シェアが高く、また、ハード、ソフト、エンジニア保守の三位一体での価値を提供できる点が強みと考えております。

今後は、これまで培ってきたノウハウ・ソリューションを基に、新たな隣接市場への進出にも取り組んでまいります。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、「中小企業のインフラ適正化」をミッションに、実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、環境負荷を低減し持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく必要があると認識しております。

通信事業においては、直販営業によるICTサービスのマルチベンダー戦略によるサービス提供や顧客ニーズに合ったグループ商材をバンドルして提供できる点が強みと考えております。

今後は、法人向けには、プロダクト専門体制を構築し質の高いアプローチを行い顧客満足度の向上を推進していくとともに、店舗・個人向けには、グループ保有のセールスチャネル以外の戦略的なアライアンスにより顧客の拡大に取り組んでまいります。

エネルギー事業においては、直販営業、販売代理店、インサイドセールスといった販売チャネルと店舗・施設の顧客基盤を有効に活用できる点が強みと考えております。

今後は、企業向けの実質再生可能エネルギーの高圧・低圧電力プランの販売推進に加え、家庭向けプランの普及・拡大を進めることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

<金融不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、当社グループの既存事業を補完補強する付加価値サービスの提供により、新たな収益の柱を目指す育成事業であると認識しております。

今後は、金融事業においては、アクワイアリング事業の稼働や非対面決済領域（OMO決済）への参入にも取り組んでまいります。

不動産事業においては、当社グループの顧客基盤を活かしたテナント誘致・集客支援を通じて、地域社会の人流の賑わいを創出し、活性化に取り組んでまいります。

グローバル事業においては、海外展開のアウトバウンド事業の探求のみならず、インバウンド需要の取り組みも重点領域として新規事業の立ち上げも取り組んでまいります。

< 全社 >

①コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN&U-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、コンプライアンス推進室を設置し、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。

更に、報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業経営体制を構築するため今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

②コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社では取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能、及び内部監査機能、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、独立社外取締役が議長を務め、取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客観性を高めております。また、特別委員会は、少数株主との利益が相反する取引・行為について独立社外取締役による審議・検討を行う体制を整備しております。

③事業活動を支える人的資本の強化

当社グループでは、中長期的に提供価値を創出し、サステナブルな社会の実現のため多様な人材が集まり育つ組織の強化に取り組んでおります。

そのために様々な働き方と成長支援の施策を行っております。

(ご参考) <https://unext-hd.co.jp/culture/>

④市場ニーズへの対応

当社グループの顧客は、業種・規模等様々であり、また、課題・ニーズ也多岐にわたっております。

当社グループでは、様々な機会をとらえて顧客の課題やニーズをとらえて、その課題解決のための取り組みや、課題解決力の向上が必要と考えております。

今後、社会的な課題や顧客の課題・ニーズに対応するため、IT技術等を駆使し、新たなサービス・商品の創出等、様々な課題解決に取り組んでまいります。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつに位置づけ、配当につきましては財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案のうえ、業績に基づき中間配当と合わせて年2回の剰余金配当の実施を基本方針とした上で配当性向30%までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めております。

また、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を適宜取得してまいります。

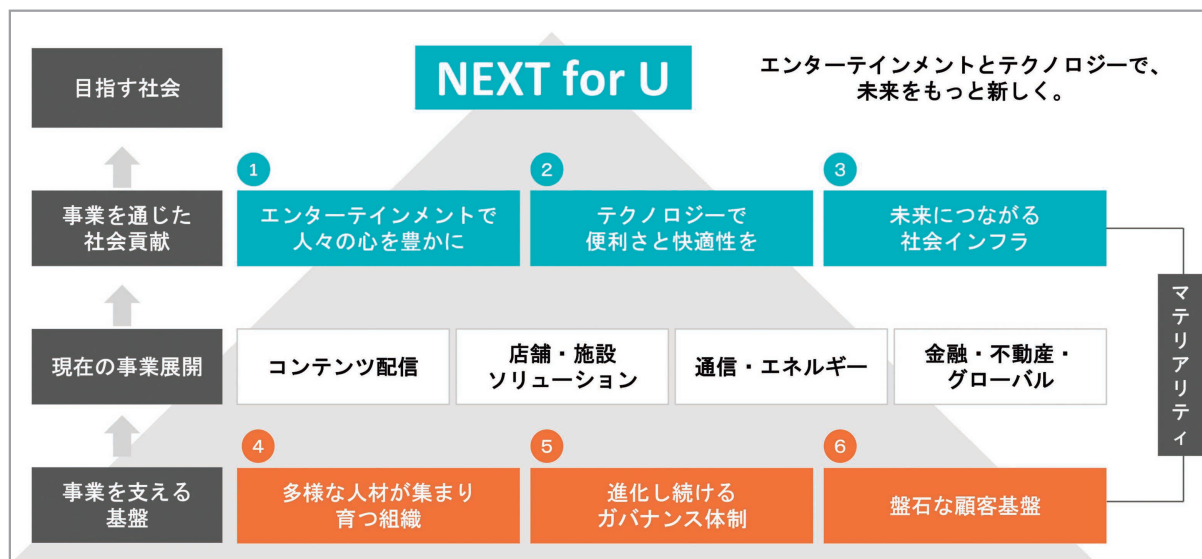
この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円50銭とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき7円00銭を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円50銭となります。

(ご参考) USEN&U-NEXT GROUPのサステナビリティ

全体像

サステナビリティ経営を実践する上で、当社グループが展開する事業そのものが社会課題の解決に貢献していること、またそのために私たち自身がサステナブルな状態であることの2点を基軸とし、6つのマテリアリティを策定しています。

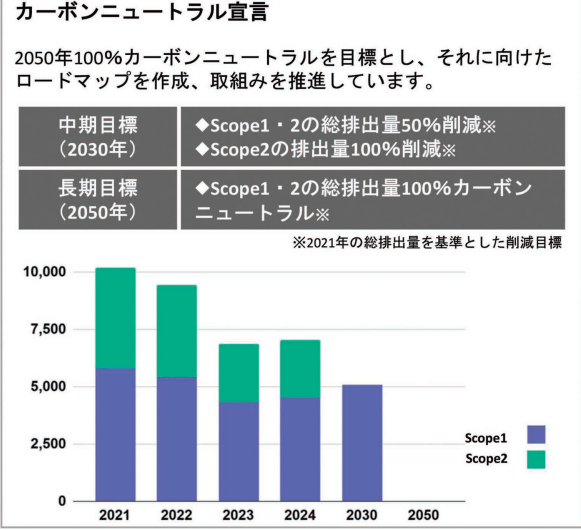
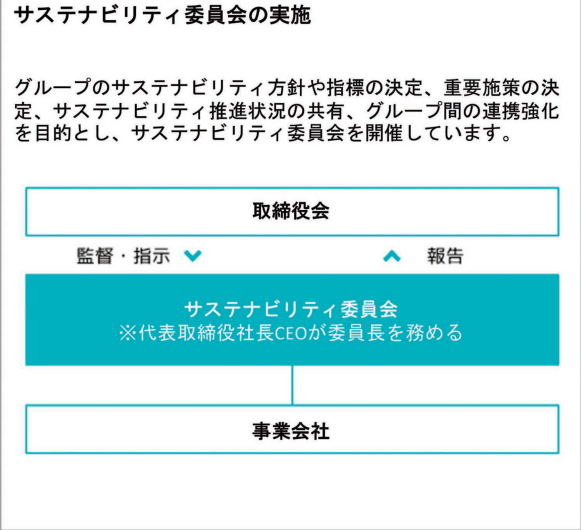
このマテリアリティを当社グループの事業戦略や意思決定における重要な要素と位置付け、グループ一丸となりサステナビリティへの取り組みを推進していきます。



6つのマテリアリティ

	テーマ	概要
①エンターテインメントで人々の心を豊かに	コンテンツ配信	U-NEXTの会員数が増え、多様なコンテンツの拡充と高品質なエンターテインメントの提供により、多くの人々の豊かな時間の創出に貢献
	音楽配信	店舗や施設へのBGM提供により、あらゆる空間や人々の快適さ・心の豊かさに貢献
②テクノロジーで便利さと快適性を	店舗・施設DX	DXサービスを提供する店舗や施設が増えることで、労働環境の改善、省人化・効率化、顧客体験の向上に貢献
	ICTサービス	ICT/SaaS関連ソリューションの提供により、働きやすさや便利さの向上、効率化の推進に貢献
③未来につながる社会インフラ	再エネ電力	実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、サプライチェーン全体のCO2の排出量を削減
	テーマ	概要
④多様な人材が集まり育つ組織	自律的な働き方	多様な働き方ができる環境や制度により自律的な働き方を支援
	成長機会提供	年齢や役職などにとらわれず、全ての意欲ある人に対して積極的に成長機会を提供
⑤進化し続けるガバナンス体制	ガバナンス体制	各事業会社が独立しつつHDが支援する体制を取り、また常に最適なグループ体制へ柔軟に変化しながら、収益安定化・最大化を実現
	グループ間連携	事業会社の垣根なく、グループ間で顧客資産の共有や営業連携を推進し、グループ全体で提供価値の最大化を実現
⑥盤石な顧客基盤	BtoB/BtoC	<ul style="list-style-type: none"> 創業時から培ってきた全国の顧客基盤や、ラストワンマイルまでのお客さまとのつながり 成長し続けるU-NEXTの会員数

サステナビリティへの取り組み



事業所電力の再エネ切り替え

2030年までのScope1・2の総排出量50%削減達成に向け、今年度は全事業所で使用した電力の約80%を実質再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。



※サステナビリティページ：<https://unext-hd.co.jp/sustainability/>

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示(2024年度)：<https://unext-hd.co.jp/sustainability/data/tcf2024.pdf>

(7) 主要な事業内容 (2025年8月31日現在)

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
店舗・施設ソリューション事業	(株)USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN-ALMEX (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
	(株)USEN Camera Solutions (連結子会社)	防犯・監視・AIカメラソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN FIELDING (連結子会社)	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置の管理や修理、保守に関するサービスの提供
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	建設業、電気工事・通信設備工事、ビル・店舗設備の修繕・保守に関するサービスの提供
	WannaEat(株) (連結子会社)	フードライセンスシェアリングサービスの提供・販売
	(株)USEN Contact Center (連結子会社)	コールセンター受託
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信・エネルギー事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	(株)U-POWER (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	(株)UPX (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	(株)USEN WORK WELL (連結子会社)	オフィスソリューション事業、AI事業
	(株)TACT (連結子会社)	AIコンシェルジュ事業、RPAコンサルティング事業、コールセンター受託運営事業
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-POWER GREEN MARKETING (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	(株)USEN WORKING (連結子会社)	外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
	他3社 (連結子会社)	
金融・不動産・グローバル事業	(株)U-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	(株)USEN TRUST (連結子会社)	家賃債務保証サービス、各種製品の品質・性能保証サービスの提供
	(株)USEN FinTech (連結子会社)	キャッシュレス決済サービス等の提供
	(株)USEN REALTY (連結子会社)	商業ビル運営サービスの提供
	(株)USEN PAY (連結子会社)	キャッシュレスペイメントサービス事業、飲食店向け総合支援事業
	(株)USEN FINANCIAL (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

(注) 上記のほか、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社1社があります。

(8) 主要な営業所（2025年8月31日現在）

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	(株)U-NEXT	東京都品川区
	Y.U-mobile(株)	東京都品川区
	(株)USEN	東京都品川区
	(株)USEN-ALMEX	東京都品川区
	(株)USEN FIELDINGS	東京都品川区
	(株)USEN Camera Solutions	東京都品川区
	(株)USENテクノサービス	東京都品川区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	WannaEat(株)	東京都品川区
	(株)USEN Contact Center	東京都渋谷区
	(株)U-POWER	東京都品川区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都品川区
	(株)UPX	東京都品川区
	(株)USEN NETWORKS	東京都品川区
	(株)USEN Smart Works	東京都品川区
	(株)USEN WORK WELL	東京都品川区
	(株)TACT	東京都品川区
	(株)U-MX	東京都品川区
	(株)U-POWER GREEN MARKETING	東京都品川区
	(株)USEN WORKING	東京都品川区
	(株)U-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	(株)USEN TRUST	東京都品川区
	(株)USEN FinTech	東京都千代田区
	(株)USEN REALTY	東京都品川区
	(株)USEN PAY	東京都品川区
持分法適用関連会社	(株)minimini-NEXT	東京都千代田区
	(株)USEN FINANCIAL	東京都品川区

(9) 従業員の状況 (2025年8月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,737 (1,504) 名	393名増 (25名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。) は期中の平均人員を () 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
274名	37.8歳	9.12年	6,496千円

(10) 主要な借入先の状況 (2025年8月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	26,904百万円
(株)りそな銀行	8,947
(株)SBI新生銀行	9,658
(株)東京スター銀行	3,909
三井住友信託銀行(株)	3,667

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年8月31日現在）

① 発行可能株式総数	294,000,000株
② 発行済株式の総数	180,375,333株
③ 株主数	67,831名
④ 大株主	

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
(株)UNO-HOLDINGS	90,353,400	50.09
宇野 康秀	12,534,435	6.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	6,607,600	3.66
光通信(株)	5,795,598	3.21
(株)日本カストディ銀行（信託口）	4,329,300	2.40
(株)エスアイエル	3,958,100	2.19
(株)TBSホールディングス	2,858,400	1.58
(株)テレビ東京ホールディングス	2,496,336	1.38
上田八木短資(株)	2,148,200	1.19
高橋 慧	1,370,100	0.75

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2025年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)U-NEXT 取締役会長 (株)USEN 取締役会長 (株)U-POWER 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)U-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)USEN REALTY 取締役
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 取締役 (株)USEN-ALMEX 取締役 (株)USEN Camera Solutions 取締役 (株)USENテクノサービス 取締役 (株)ユーズミュージック 取締役 WannaEat(株) 取締役 (株)USEN Contact Center 取締役 (株)USEN FIELDING 取締役
常務取締役CIO	馬淵 将平	(株)U-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)USEN TRUST 取締役 (株)USEN FinTech 代表取締役社長 (株)USEN REALTY 取締役 (株)USEN PAY 取締役 (株)USEN FINANCIAL 取締役
常務取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 Y.U-mobile(株) 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役
取締役	高橋 信太郎	(株)U-POWER 代表取締役社長 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)UPX 代表取締役社長 (株)USEN NETWORKS 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役 (株)USEN WORK WELL 取締役 (株)TACT 取締役 (株)U-MX 取締役 (株)U-POWER GREEN MARKETING 代表取締役社長 (株)USEN WORKING 取締役 (株)オープンアップグループ 社外取締役(監査等委員)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 GMOあおぞらネット銀行(株) 社外取締役 (株)北里コーポレーション 社外取締役
取締役	夏野 剛	近畿大学情報学研究所 所長・特別招聘教授 トランス・コスモス(株) 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 (株)ドワンゴ 代表取締役社長
取締役	丸尾 浩一	(株)ONODERA USER RUN 社外取締役 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役
取締役	石山 アンジュ	(一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事 (一社)Cift 代表理事
常勤監査役	小林 陽介	(株)U-NEXT 監査役 (株)USEN-ALMEX 監査役 (株)USEN Camera Solutions 監査役 (株)USENテクノサービス 監査役 (株)ユーズミュージック 監査役 WannaEat(株) 監査役 (株)USEN Contact Center 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)USEN WORK WELL 監査役 (株)USEN TRUST 監査役 (株)USEN PAY 監査役 (株)USEN FINANCIAL 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内 雅生	Y.U-mobile(株) 監査役 (株)USEN 監査役 (株)USEN FIELDING 監査役 (株)U-POWER 監査役 (株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)UPX 監査役 (株)USEN Smart Works 監査役 (株)TACT 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)USEN WORKING 監査役 (株)U-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)USEN FinTech 監査役 (株)USEN REALTY 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役（監査等委員） (株)ランディックス 社外監査役 フォースタートアップス(株) 社外取締役（監査等委員）
監査役	須原 伸太郎	(株)ヴィレジジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 (株)ファイントウデイホールディングス 取締役CFO 公認会計士
監査役	近藤 美智子	虎ノ門総合法律事務所 弁護士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏及び取締役石山アンジュ氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役須原伸太郎氏および監査役近藤美智子氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
6. 監査役近藤美智子氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
7. 当社は、取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏、取締役石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者などから損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

その内容は、次のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとする。

2 基本報酬（金銭報酬）の個人別の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、毎月固定額を支給する報酬とし、当該年度の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し決定するものとする。

3 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、委任を受けた代表取締役がその権限を適切に行使されるよう、事前に独立社外取締役に意見を求めた上で、その方針に基づき各個の報酬額を決定する。

なお、当社の取締役の報酬限度額は株主総会で決議された報酬等の上限額の範囲内で支給するものとする。

以上

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

対象者	種類	株主総会決議	限度額	左記株主総会 終結時点の 対象者員数
取締役	金銭報酬	2022年11月29日開催（定時）	年額700百万円以内 （うち社外取締役分は年額100百万円以内） （使用人分給与は含まない）	11名 （うち社外取締役4名）
監査役	金銭報酬	2010年12月22日開催（臨時）	年額50百万円以内	1名

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の決議による委任に基づき、代表取締役社長CEOの宇野康秀氏が当事業年度における各取締役の報酬額、支給の時期及び方法等を決定しております。当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の実績や職責の評価を行うには、代表取締役社長CEOが最も適しているからです。

また、代表取締役社長CEOの権限が適切に行使されるよう、上記の委任にあたっては、報酬決定方針に従い、各取締役の地位及び担当、世間水準、業績等を踏まえ、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会（委員長：佐藤明夫氏）での審議を経たうえで、各取締役の個人別の報酬額等を決定することとしております。

二. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会にて報酬決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。当該手続きを経て各取締役の個人別の報酬額等が決定されていることから、取締役会は、当該個人別の報酬等の内容は報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

ホ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	10名（4名）	376百万円（36百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	40百万円（10百万円）
合計（うち社外役員）	14名（6名）	416百万円（46百万円）

（注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

⑤ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役
		(株)北里コーポレーション	社外取締役
	夏野 剛	近畿大学情報学研究所	所長・特別招聘教授
		トランス・コスモス(株)	社外取締役
		グリーン(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
		(株)KADOKAWA	取締役 代表執行役社長
		(株)ドワンゴ	代表取締役社長
		(株)ONODERA USER RUN	社外取締役
	丸尾 浩一	(株)エスクロー・エージェント・ジャパン	社外取締役
		(一社)シェアリングエコノミー協会	代表理事
		(一社)パブリックミーツイノベーション	代表理事
		(一社)Cift	代表理事
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役
社外監査役	須原 伸太郎	(株)ファイントウデイホールディングス	取締役
		虎ノ門総合法律事務所	弁護士
	近藤 美智子	虎ノ門総合法律事務所	弁護士

- (注) 1. 社外取締役夏野剛氏が取締役代表執行役社長を務める(株)KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
2. 社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める(株)ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
3. 社外監査役近藤美智子氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました(臨時取締役会は7回開催され7回出席)。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回出席いたしました(臨時取締役会は7回開催され7回出席)。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	丸尾 浩一	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました(臨時取締役会は7回開催され7回出席)。取締役会において、多くの企業のM&A、IPOに携わるなどのコーポレートファイナンスに関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	石山 アンジュ	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました(臨時取締役会は7回開催され7回出席)。取締役会において、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事した豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回(臨時取締役会は7回開催され7回)、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました(臨時監査役会は2回開催され2回出席)。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。
	近藤 美智子	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回(臨時取締役会は7回開催され7回)、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました(臨時監査役会は2回開催され2回出席)。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

(注) 監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	127百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	127百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	172,358	流動負債	79,805
現金及び預金	56,882	支払手形及び買掛金	36,559
受取手形及び売掛金	48,927	電子記録債務	1,539
棚卸資産	12,196	1年内返済予定の長期借入金	3,153
コンテンツ配信権	42,196	未払法人税等	6,692
その他	12,603	契約負債	11,144
貸倒引当金	△448	債務保証損失引当金	730
固定資産	87,424	その他の引当金	124
有形固定資産	24,387	その他	19,862
建物及び構築物	11,734	固定負債	71,268
土地	4,889	社債	10,000
その他	7,763	長期借入金	55,663
無形固定資産	53,182	退職給付に係る負債	2,236
のれん	40,022	その他	3,368
その他	13,159	負債合計	151,074
投資その他の資産	9,854	(純資産の部)	
投資有価証券	1,508	株主資本	97,420
長期貸付金	4,656	資本金	99
繰延税金資産	5,459	資本剰余金	29,786
その他	3,909	利益剰余金	67,534
貸倒引当金	△5,680	自己株式	△0
資産合計	259,782	その他の包括利益累計額	150
		その他有価証券評価差額金	87
		退職給付に係る調整累計額	63
		非支配株主持分	11,137
		純資産合計	108,708
		負債純資産合計	259,782

連結損益計算書 (2024年9月1日から2025年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		390,408
売上原価		261,583
売上総利益		128,825
販売費及び一般管理費		97,253
営業利益		31,571
営業外収益		
受取利息	85	
持分法による投資利益	55	
貸倒引当金戻入額	458	
その他	172	772
営業外費用		
支払利息	786	
為替差損	373	
その他	285	1,444
経常利益		30,900
特別利益		
固定資産売却益	145	
投資有価証券売却益	78	223
特別損失		
減損損失	228	
固定資産除却損	792	
その他	0	1,021
税金等調整前当期純利益		30,101
法人税、住民税及び事業税	10,602	
法人税等調整額	132	10,734
当期純利益		19,366
非支配株主に帰属する当期純利益		971
親会社株主に帰属する当期純利益		18,395

計算書類

貸借対照表 (2025年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,576	流動負債	10,672
現金及び預金	7,967	短期借入金	3,920
売掛金	1,841	1年内返済予定の長期借入金	3,000
前払費用	508	未払金	2,105
1年内回収予定の長期貸付金	13	未払費用	271
その他	2,251	未払法人税等	984
貸倒引当金	△6	預り金	136
固定資産	110,211	その他	254
有形固定資産	1,419	固定負債	62,222
建物	989	長期借入金	52,011
構築物	1	社債	10,000
工具、器具及び備品	428	退職給付引当金	210
無形固定資産	75	その他	1
ソフトウェア	75	負債合計	72,895
投資その他の資産	108,716	(純資産の部)	
投資有価証券	360	株主資本	49,802
関係会社株式	97,044	資本金	99
長期貸付金	14,341	資本剰余金	11,228
繰延税金資産	450	資本準備金	99
その他	1,375	その他資本剰余金	11,129
貸倒引当金	△4,855	利益剰余金	38,475
		その他利益剰余金	38,475
		繰越利益剰余金	38,475
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	89
		その他有価証券評価差額金	89
資産合計	122,787	純資産合計	49,892
		負債純資産合計	122,787

損益計算書 (2024年9月1日から2025年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		14,003
営業費用		7,265
営業利益		6,737
営業外収益		
受取利息	116	
その他	52	169
営業外費用		
支払利息	778	
貸倒引当金繰入額	137	
その他	113	1,029
経常利益		5,876
特別利益		
投資有価証券売却益	78	78
特別損失		
債権放棄損	262	
その他	2	264
税引前当期純利益		5,690
法人税、住民税及び事業税	1,112	
法人税等調整額	△62	1,049
当期純利益		4,640

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年10月23日

株式会社U-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 寛彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 覚

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年10月23日

株式会社U-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人	
東京事務所	
指定社員	公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 中西 寛彰
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 吉田 覚
業務執行社員	

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年9月1日から2025年8月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- 事業報告等の監査結果
 - 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年10月23日

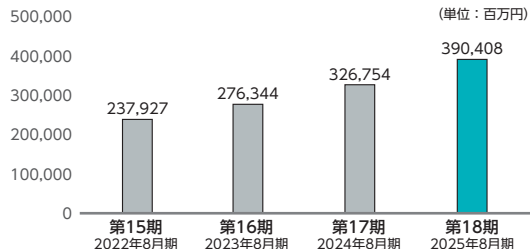
株式会社U-NEXT HOLDINGS 監査役会

常 勤 監 査 役	小 林 陽 介	㊞
常 勤 監 査 役	堀 内 雅 生	㊞
監 査 役（社外監査役）	須 原 伸 太 郎	㊞
監 査 役（社外監査役）	近 藤 美 智 子	㊞

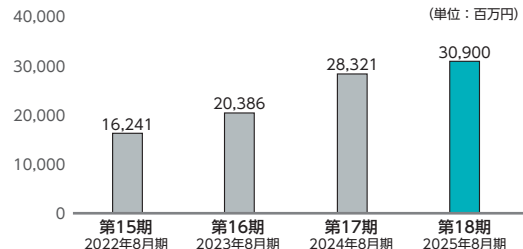
以上

財務ハイライト

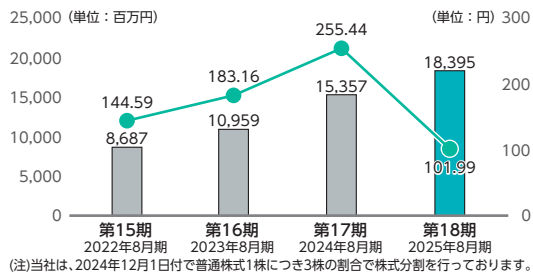
売上高



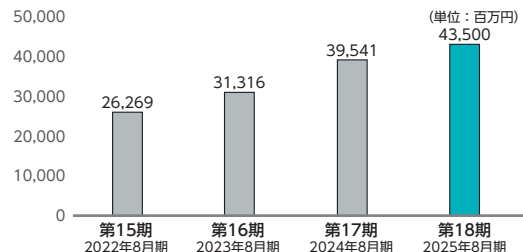
経常利益



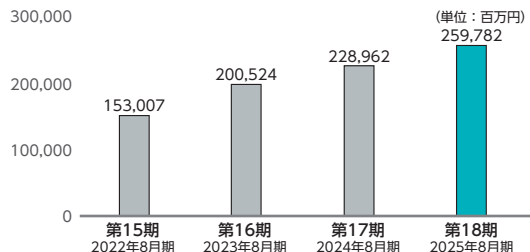
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



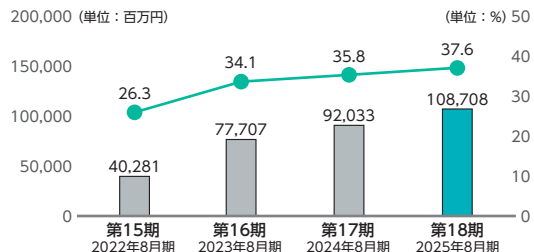
EBITDA



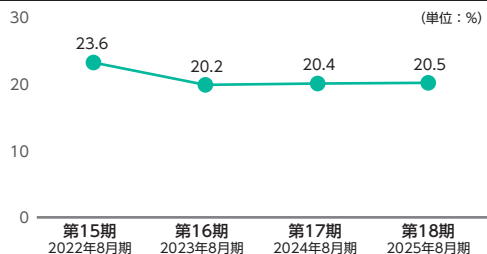
総資産



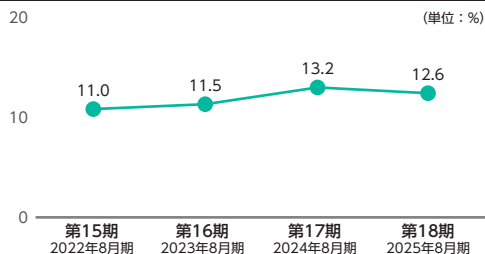
純資産/自己資本比率



自己資本純利益率 (ROE)



総資産純利益率 (ROA)



2025年8月末日基準のU-NEXT株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社サービスをご理解いただくこと、並びに株式投資の魅力を高めてより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的としてU-NEXTサービスの特典を提供する株主優待制度を導入しております。つきましては、本ページにてU-NEXTサービスの概要および2025年8月末日基準の優待利用方法等につきご案内させていただきます。

U-NEXTサービス優待内容

利用開始手続き期限2026年2月末日まで

1,000株以上保有の株主様
特典① 専用ID/パスワード

**「U-NEXT」1年間視聴料
＋
毎月1,800ポイントプレゼント**

(※) ポイントは初回ログイン日の翌月1日が1回目、以降は毎月1日のご提供となります。
(※) 当社株式を同一の株主番号で継続保有されており、既に優待専用ID/パスワードを使用している株主様は、手続き不要で継続して1年間ご利用いただけます。

100株～999株保有の株主様
特典② 専用ギフトコード

**「U-NEXT」90日間視聴料
＋
1,000円分のポイント付与**

(※) 専用ギフトコードは通常の月額プランの料金への充当はできません。
月額プランをご利用の場合は別途料金が発生します。

U-NEXTサービス概要

見放題作品数No.1(※)の動画配信サービス「U-NEXT」では、映画・ドラマ・アニメのほか、電子書籍や音楽、ライブ配信など、ジャンルを超えたエンターテインメントをお楽しみいただけます。

(※)GEM Partners 調べ/2025年9月

動画・ライブ配信



電子書籍



ウォーキング・デッド：ダリル・ディクソン シーズン3 ©2025 Stalwart Productions LLC. | 片思い世界 ©2025 「片思い世界」製作委員会 | ano 日本武道館公演「呪いをかけて、まぼろしをといて。」©TOY'S FACTORY | 「五十嵐夫妻は偽装他人」©海石ともえ/U-NEXT | 「団地のふたり」©藤野千夜/U-NEXT |

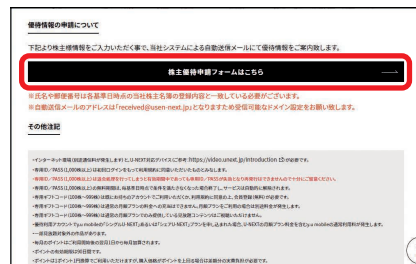
※情報はいずれも2025年10月時点

※プレミアリーグの視聴には、「サッカーバック」(月額2,600円/税込)への加入が必要です。55

ご利用開始手続きステップ1(優待情報の取得)

当社IRサイトの株主優待制度案内ページより、ページの中段「株主優待申請フォームはこちら」へ移動、株主情報を入力いただく事で優待情報を自動送信メールでご案内

<WEB申請フォームボタン>



<WEB申請入力フォーム>



株主優待制度案内ページ

<https://unext-hd.co.jp/ir/yutai.html>

※氏名や郵便番号は2025年8月末日基準の当社株主名簿の登録内容と一致している必要があります。

※ご入力いただく「株主番号」は同封しております『議決権行使書』にてご確認ください。

※自動送信メールのアドレスは「received@unext-hd.jp」となりますため受信可能なドメイン設定をお願い致します。

ご利用開始手続きステップ2(優待情報の入力)

専用ID/PASS

通常ログイン画面より登録
<https://account.unext.jp/login>



専用ギフトコード

(既存U-NEXTアカウントで利用)

ログイン状態でメニューバーより
「U-NEXTポイント」⇒
「ギフトコード(U-NEXTカード)」
へ移動し登録



※月額料金への充当はできません。

専用ギフトコード

(新規登録で利用)

以下URLより登録
<https://www.video.unext.jp/lp/shareholder>



【ご留意事項】

- ご利用の際は、U-NEXTサービス規約に同意の上、会員登録（無料）が必要です。○インターネット環境（別途通信料がかかります）と、U-NEXT対応デバイスが必要です。○18歳未満の方はご視聴いただけない作品があります。○一部見放題対象外の作品があります。
- ポイントは1ポイント1円換算でご利用いただけます。○購入価格がポイントを上回る場合は差額分の実費負担が必要です。
- 作品の品揃え、価格、ポイントの有効期限は予告なく変更される場合があります。○システムメンテナンス等により、予告なく一時的にサービスがご利用いただけない場合があります。○その他、当社コーポレートサイトの「株主優待制度」ページも必ずご一読の上ご利用ください。

【お問い合わせ先】

- 株主優待に関するお問い合わせ ⇒ <https://unext-hd.co.jp/ir/faq.html>
- U-NEXTサービスに関するお問い合わせ ⇒ <https://help.unext.jp/>

株主総会会場のご案内

会場

株式会社 U-NEXT HOLDINGS 本社 (目黒セントラルスクエア13階)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号 03-6823-2000

交通

- JR山手線 「目黒駅」
中央改札口を出て「東口」または「西口」より徒歩1分
- 東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線 「目黒駅」
東急連絡改札口を出て「正面口」より徒歩1分

※車いすでご来場の株主様は、事前にご連絡をお願い申し上げます。

なお、当日直接ご来場いただく場合もご入場可能ですので、運営スタッフまでお気軽にお声がけください。



お問合せ先

株式会社U-NEXT HOLDINGS
〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

